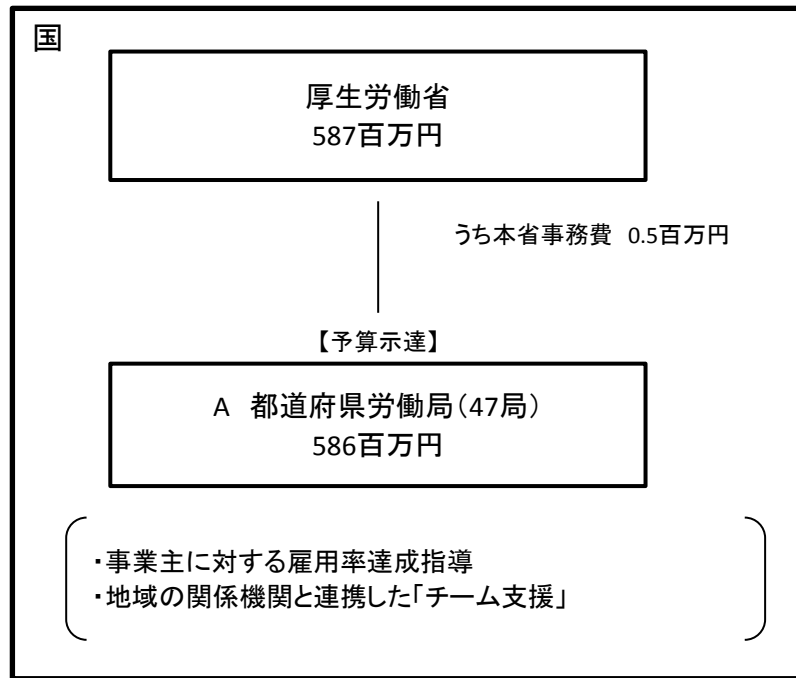


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者雇用促進関係経費		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	19年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	645	710	685	555	1,021	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	645	710	685	555	1,021		
	執行額	523	571	587				
執行率(%)	81	80	86					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	「チーム支援」による障害者の就職者数		成果実績	人	8,639	9,899	10,610	前年度実績以上
			達成度	%	136	115	107	
	障害者の雇用率達成企業の割合 (※24年度の成果実績は25年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)		成果実績	%	45.3	46.8	※	前年度比1.5%以上増
		達成度	%	101	103	※		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「チーム支援」による障害者の支援対象者数		活動実績(当初見込み)	人	16,923 (13,801)	19,082 (16,923)	21,599 (19,082)	— (前年度実績以上)
単位当たりコスト	25,880(円/人)		算出根拠	平成24年度チーム支援の事業執行額559百万円/平成24年度チーム支援対象者21,599人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	433	748	就職支援コーディネーター(障害者支援分)の増員 障害者就職面接会の会場借料単価見直しによる増加				
	その他(事務費)	122	273					
計	555	1,021						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者の就職促進を図るという政策目的(成果目標)の達成手段として位置付け、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度に比べコストは減少しており、必要最低限の経費であるので、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	福祉施設等における訓練と事業所における実習を行う組み合わせ実習について、実習希望者が確保できず、執行額が予算額を下回ったためである。なお、組み合わせ実習については、平成24年度限りで廃止したところである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上の実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成24年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は161,941件と過去最高となった。さらに、福祉から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後一層増加するものと見込まれるが、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の就労支援機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携していくことが不可欠であることから、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、平成24年6月1日現在の雇用障害者数は38万2,364人と過去最高を更新したものの、法定雇用率達成企業割合は、46.8%(対前年比1.5ポイント増)と依然として半数以上の企業が未達成となっているため、引き続き雇用率達成に向けた指導を実施する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	障害者雇用促進関係経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	939	平成23年	811	平成24年	712

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「チーム支援」にかかる人件費	53			
その他(事務費)	「チーム支援」等を実施するための事務費	18			
計		71	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	71		
2	大阪労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	49		
3	愛知労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	38		
4	神奈川県労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	32		
5	兵庫労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	27		
6	北海道労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	24		
7	埼玉労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	24		
8	千葉労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	20		
9	福岡労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	19		
10	静岡労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	16		